

うか、それを考えられるといいのではな  
いかと思います。

【司会】 ありがとうございます。

そうですね、若者が理解できないので  
はなく、直接触れ合ったり、あとは、  
今の組合に代わって、お互いに寄り添っ  
ていくような新しい組合活動が必要とい  
うことを感じました。

今日の学び、本当に、今からでも生か  
せることもあったり、それから少しずつ  
データを集めて変えていくという、たく  
さんのきっかけというか、チャンスを今  
日はお二人からいただきました。

本日は、富永様、原田様、私たちのた  
めに時間をつくっていただきました。お  
二人に感謝の拍手をさしあげたいと思  
います。

富永様、原田様、ありがとうございます  
ました。(拍手)

---

# (一財) 群馬県地方自治研究センター入手資料

(2022年2月1日～2022年7月7日)

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
5/20	とちぎ地方自治と住民	587	栃木県地方自治研究センター	2022年2月	あなたは「ローキョー」を知っていますか？ 第23回 コンピューターユニオン(上) 武庫川女子大学教授 本田 一成	若者はなぜ選挙にいかないのか PART3～選挙権年齢引き下げの効果と重要性～ 現代行政研究所主任研究員～ 安藤 愛	
5/20	自治研とやま	119	公益社団 富山県地方自治研究センター	2022年1月	富山県地方自治研究センター研究会コロナ禍と地域衰退～地域経済の将来を考える～ 埼玉大学院 人文社会科学研究所教授 宮崎 雅人	自治体報告 「我がまちはこんなことしています」森を守るとともに、林業を成長産業へ	
5/20	自治研ちば	37	一般財団法人千葉県地方自治研究センター	2022年2月	市町インタビュー 神谷俊一千葉市長に聞く～コロナ禍の地域医療～		
5/20	信州自治研	361	長野県地方自治研究センター	2022年3月	日本遺産「月の都 千曲」と「姥捨考」 千曲市歴史文化財センター 所長 稲玉 修治	2022年度政府予算と地方財政計画 公益財団法人地方自治総合研究所	
5/20	自治研ぎふ	131	岐阜県地方自治研究センター	2022年2月	特集1 水道事業のこれからとコンセッション方式の問題 岐阜大学地域科学部教授 / 岐阜県地方自治研究センター理事長 富樫 幸一	特集2 地方議会改革と議員報酬に関する一考察 岐阜大学地域科学部准教授 山本 公徳	
5/20	指定管理者制度の現状と課題		公益社団法人 東京自治研究センター	2022年2月	「公の施設における指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」 研究員 佐藤 義彦	指定管理者青制度の運用の課題～足立区、板橋区、八王子市の運用実態を踏まえて～ 地方自治総合研究所委嘱研究員 上林 陽治	指定管理者制度の課題とワークスコープ ワークスコープセンター事業団東京統括本部事務局長 東京東部事業本部本部長 成田 誠
5/20	自治研月報かながわ	194	公益社団神奈川県地方自治研究センター	2022年2月	【連載】第5回 ドイツで体験した新型コロナウイルス感染症対策について 山梨県立大学国際政策学部教授 熊谷 龍一	【リレー寄稿】日本のビジョンを考える～未来のための選択 政府の役割・給付と負担を問う センター研究員 野口 鉄平	
5/20	市政研究	214	大阪市政調査会	2022年冬	特集◇ポピュリズムの諸相と大阪の政治状況1 試論：ポピュリズムの社会学的分析にむけて 帝塚山学院大学教授 薬師院 仁志	特集◇ポピュリズムの諸相と大阪の政治状況1 「維新とメディア」をどう見るべきか ノンフィクションライター 松本 創	
5/20	地方自治ふくおか	75	福岡地方自治研究所	2022年2月	自治体における SDG s の取り組みの現状と文脈 九州大学大学院法学研究院教授 出水 薫	「基礎自治体として SDG s を推進する意義と課題～SDG s 未来都市津島市の取り組み～」 長崎県対馬市 SDG s 推進室副参事兼係長 前田 剛	
5/20	自治研ふくい	74	福井県地方自治研究センター	2022年	特集「飛び出せ！公務員2」 誰でもまちを変えられる！ポルガガイブでまちづくり 越前職員組合&フリーライター 梅澤 杏裕実		
5/20	とちぎ地方自治と住民	588	栃木県地方自治研究センター	2022年2月	なぜ人口に呪縛されるのか ～コロナ禍の新しい地域政策II～ 現代行政研究所代表 沼田 良	あなたは「ローキョー」を知っていますか？ 第24回コンピューター・ユニオン(中) 武庫川女子大学教授 本田 一成	
5/20	あいちの自治	10	愛知地方自治研究センター	2022年3月	新型コロナ禍と地方自治 早稲田大学政治経済学術院教授 片山 善博	性の多様性と自治体 中京大学教養教育研究院教授 風間 孝	
5/20	京都フォーラム	143	特定非営利活動法人 京都地方自治総合研究所	2022年春	《1000年続く毛原の里づくりプロジェクト》～集落×ICTでちいさな見守りから大きな安心を～ 水口 一也 毛原棚田ワンダービレッジプロジェクト代表	新型コロナウイルス感染症の京都府の対応と京都府議会の役割について 新型コロナウイルス感染症の京都府の対応と京都府議会の役割について 平井 斉己	
5/20	地域経済と社会保障 《新型コロナウイルス対応を中心に》		公益財団法人地方自治総合研究所	2021年12月			
5/20	月刊 むすぶ	606	ロシナンテ社	2021年7月	そうだ！ぼくらの考証館を作ろう～時代は変わる！まちあるき見聞録～ 鈴木 亮 西島 香織	特集 新型コロナウイルスに隠された「不都合な真実」 寺島 隆吉	新型コロナウイルスに感染した「コロナ研究者の開業医」の反省 黒部 信一

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
5/20	自治権いばらき	144	公益社団法人 茨城県地方自治研究 センター	2022年 3月	連載 どうなる食・農・地域 ～農政記者から見た現状と課 題 第 1 回「みどりの食料戦略」 本格始動 農政ジャーナリスト 伊本 克宜		
5/20	ながさき自治研	83	長崎県地方自治研究 センター	2022年 3月	特集 1 コロナ禍でいのちを守るために 奔走する消防職員	高齢者福祉の現状・課題 連合総合政策推進課長 佐保 昌一	
5/20	第 57 回 佐賀県地方自治研究会		佐賀県地方自治研究 集会実行委員会	2021年 12月	講演「デジタル革命にどう向 きあうのか～その可能性と課 題を探る～」		
5/20	神奈川県人口減少問題 を考察するーコロナ禍語 も見据えてー		公益社団神奈川県地 方自治研究センター				
5/20	とちぎ地方自治と住民	586	栃木県地方自治研究 センター	2022年 1月	特集 2022 年参院選で栃木選挙区 の野党候補には何が求められる のかー労働者に寄り添った政 策をー 宇都宮大学地域デザイン科学 部教授 中村 祐司	栃木市のサッカースタジアム を巡る住民訴訟について弁護 士 川上 淳	
5/20	あしたへーこれからの 労働環境を考える 調査・研究・報告		公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2022年 3月	「ウィズコロナ・アフターコロ ナと労働環境」に関する調査・ 研究		
5/23	関市のまちづくりの現状 と課題		岐阜県地方自治研究 センター	2022年 3月	関市と関わりと高校～大学 での活動 今後の関市につい て 甲斐 智大		
5/23	フォーラムおおさか	168	大阪地方自治研究 センター	2022年 4月	韓国大統領選挙結果から見え てくるもの 大阪地方自治研究センター研 究員・尹誠國		
5/23	Autonomy・TOKYO とうきょうの自治	124	公益社団法人東京 自治研究センター	2022年 3月	新型コロナ対策と自治体財政 公益財団法人地方自治総合研 究所副所長 飛田 博史	連載◇地方移住をバックアップ するネットワークの拠点 認定 NPO 法人ふるさと回帰背 支援センター 高橋 公	会員レポート コロナ禍におけるハローワー ク業務の現状と課題 川上 智司
5/23	埼玉自治研	58	公益財団法人 埼玉県地方自治研究 センター	2022年 3月	特集 2022 年度 自治体の予算と財 政 一分配と財政の役割ー		
5/23	新潟自治	91	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2022年 4月	越後を支えた「実学」と「自治」 新潟青陵学園理事長 篠田 昭		
5/23	みやぎき研究所だより	107	宮崎県地方自治問題 研究所	2022年 2月	日向市ワーケーションの誕生 とこれから 日向市商工港湾課港湾・企業 立地係長 新玉 裕史	コロナ禍での延岡市社会福祉 協議会における生活困窮者へ の支援 延岡市社会福祉協議会 福祉サービス課長 川島 登	
5/23	自治研とやま	119	公益社団 富山県地方自治研究 センター	2022年 1月	地方自治制度を巡る情勢につ いてーデジタル化と感染症 対策を踏まえてー 公益財団法人自治総合研究所 主任研究員 今井 照	「我が町はこんなことしてい ます」多くの町民が策定に直接 携わった上市町総合計画がス タート	
5/23	自治研月報かながわ	194	公益社団神奈川県 地方自治研究 センター	2022年 2月	【寄稿】 ドイツの気候保護政策と日本 の国・自治体への示唆 コロナ機器と機構機器という 二重の危機への対処の必要性 早稲田大学名誉教授 坪郷 寛	【第 56 回地方自治研究神奈川 集会】 プラスチックと海洋ゴミ問題 一般社団法人 JEAN 小島 あずさ	
5/24	自治研かごしま	130	鹿児島県地方自治 研究所	2022年 4月	「国連ショック亮」システムサ ミット 2021」と「食料への権 利」「食料主権」との争点 鹿児島大学名誉教授 岩本 泉	自治研ってなに？ 日高 康博	
5/24	信州自治研	358	長野県地方自治研究 センター	2021年 12月	地域創生の為の日本版 「DMO」のマーケティングと マネジメントとは～成功事例 に学ぶ2つのM～ 追手門学院大学地域創造学部 教授 菅原 達也		
5/24	とちぎ地方自治と住民	586	栃木県地方自治研究 センター	2022年 5月	あなたは「ローキョー」を知っ ていますか？ 第 26 回 介護家政職ユニオン (上) 武庫川女子大学教授 本田 一成		
5/24	八王子自治研究センター 通信	23	一財 八王子自治 研究センター	2022年 5月	第 13 回 共助のまちづくりシ ンポジウム、オンラインで開 催 【はちおうじ未来デザイン 2040 (仮称) を考えるー素案 から原案策定に向けてー】		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
6/6	信州自治研	362	長野県地方自治研究センター	2022年4月	住民が主人公の村を目指して 前下伊那郡阿智村長 岡庭 一雄	役員どう選ぶ 高齢化ネック 地区での悩み 横山 悟	
6/14	自治研 C 通信	20	奈良県地方自治研究センター	2022年5月	コロナ禍での避難所運営を考 える機会に!!		
6/14	自治研なら	134	奈良県地方自治研究センター	2022年5月	県域水道一体化をそれぞれの 立場で考える 事務局長 宮本 幸代	御所市水道事業の現状と一体 化「御所市水道事業経営戦略・ 概要版」から	「技術力の低下」、「人材不足」つ て 奈良県自治研センター研究員 阪口 昌通
6/21	自治研ちば	38	一般財団法人千葉県 地方自治研究 センター	2022年 6月	コロナ禍と地域医療のこれか ら ～都道府県主体の改革の 行方～ ニッセイ基礎研究所 三原 岳	企画記事 新型コロナウイルス感染症拡大 に伴う法的問題と人権課題 総武法律事務所弁護士 喜田 康之	企画記事 市民の輪から自然エネルギー 100%の街・未来への不安が 安心に変わる社会を創る ～市民発やちよ未来エネル ギーの「コドモライプロジェクト」の取り組み～ 一般社団法人やちよ未来エネ ルギー 代表 高山 敏朗
6/21	とちぎ地方自治と住民	591	栃木県地方自治研究 センター	2022年 2月	全国の自治体職員と街づくり や地域振興を議論 第三回自 治研 UNDER35 全国集会 栃木県職員労働組合	あなたは「ローキョー」を知 っていますか?第 27 回 介護家 政職ユニオン (中) 武庫川女子大学教授 本田 一成	
6/21	市政研究	215	大阪市政研究	2022年 4月	特集◇大阪市の課題 I 政令指定都市の変容と大阪市の 課題 大阪大学教授 北村 亘	特集◇大阪市の課題 I 大阪市財政の危機 —夢州整備の財政リスク— 立命館大学 教授 森 裕之	シリーズ◇教育「改革」を問 う I 学力「向上」の背後で 増加する不登校の子どもたち 関西学院大学准教授 濱本 伸彦
6/27	自治権いばらき	145	公益社団法人 茨城県地方自治研究 センター	2022年 5月	2022 年度自治体の予算		
7/5	信州自治研	365	長野県地方自治研究 センター	2022年 7月	長野県における水道事業の広 域化について	人生百年時代の生き方 (1) 千葉大学名誉教授 夏目 雄平	
7/5	自治研さが	13	佐賀自治研地方自治 問題研究所	2022年 7月	◇特集「第 57 回佐賀県地方自 治研究会」講演録 デジタル改革とどう向き合 うのか ～その可能性と課題を 探る～ 佐賀大学経済学部教授 羽石 寛志	◇レポート 2022 年度政府予 算と地方財政計画 (公財) 地方自治総合研究所研 究員 其田 茂樹	
7/7	地方自治ふくおか	6月	福岡地方自治研究所	2022年 6月	特集 公共施設マネジメントと自治 と価値 ～特集にあたって～ 九州大学大学院法学研究院教 授 嶋田 暁文	中津江ホール解体問題 ～公 共施設等総合管理計画による ハコモノ面積縮減の過大性と 相互回復へ向けたコモンズ(草 の根共同組織)の提唱～	
7/7	自治研月報かながわ	194	公益社団神奈川県地 方自治研究センター	2022年 6月	スポーツと地域コミュニティ 川崎におけるスポーツとまち づくり 一般社団法人川崎地方自治研 究センター理事長 板橋 洋一	公契約条例の全国動向につ いて 公益社団法人神奈川県地方自 治研究センター研究員 野口 鉄平	
7/11	自治研ふくい	75	福井県地方自治研究 センター	2022年	特集 1「飛び出せ!公務員 3」 リアルな問題はみえないとこ ろにあるからこそ放っておけ なくなる 鯖江市職朗 横井 直人	特集 2 越前市社協職労・緊急 インタビュー 組合職場を自分たちのものに	
7/11	しまね自治研		自治労島根県本部 地方自治研究会	2022年	中山間地域の地域交通と地域 づくり～持続可能な地域交通 を目指して～ (その 2)		
7/11	自治研ぎふ	132	岐阜県地方自治研究 センター	2022年	自治研センターと地域づくり の新しいひろがりの中で 岐阜大学地域科学部特任教授/ 岐阜自治研究センター理事長 富樫 幸一	特集 土岐市図書館利用禁止処分の 取消訴訟について 岐阜大学地域科学部准教授 三谷 晋	
7/11	地方自治ふくおか	76	福岡地方自治研究所	2022年	公共施設マネジメントと自治 と価値～特集にあたって～ 九州大学大学院法学研究院教 授 嶋田 暁文	公共施設マネジメントに求め られる基本的思考 ～「延床面積総量縮減-公共 施設の廃止」という発注から 脱却～ 九州大学大学院法学 研究院教授 嶋田 暁文	
7/11	自治研月報かながわ	193	公益社団神奈川県地 方自治研究センター	2021年 12月	第 8 回市民シンクタンクのあ り方研究会 スポーツと地域コミュニティ 川崎におけるまちづくり 一般財団法人川崎地方自治研 究センター 理事長 板橋 洋一	公契約条例の全国動向につ いて 2021 年度末における公契約条 例の現段階 公益社団法人神奈川県地方自 治研究センター研究員 野口 鉄平	
7/19	とちぎ地方自治と住民	592	栃木県地方自治研究 センター	2022年 2月	災害から命・財産・我が家・ 我がまちを守るには 県民生活部危機管理課長 藤井 一夫	パネルディスカッション「災 害に強いまちづくり」	あなたは「ローキョー」を知 っていますか? 第 26 回 介護家政職ユニオン (下) 武庫川女子大学教授 本田 一成

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
7/19	自治研とやま	121	公益社団 富山県地方自治 研究センター	2022年 7月	エネルギー転換に向かう世界 ～エネルギー・気候機器対策 と日本～ 公益財団法人自然エネルギー財 団事業局長 大林 ミカ	2020 年度決算で見る富山県及 び県内市町村の財政状況 公益社団法人富山県地方自治 研究センター	
9/2	とっとり	15	鳥取県地方自治研究 センター	2022年 8月	誰もが過ごしやすい地域を目 指して 鳥取大学 武久 千葉	男女共同参画政策と日本経済 鳥取大学地域学部教授 多田 憲一郎	
9/2	自治研やまなし	7	山梨県地方自治研究 センター	2017年 12月	平成大合併の失敗を越えて ～真の地方創生のために～ おぎはら 隆宏	山梨県における市町村合併に よるコミュニティ行政の変化 山梨学院大学法学部征二行政 学科 中井 道夫	
9/2	みやぎき研究所だより	108	宮崎県地方自治問題 研究所	2022年 8月	九州保健福祉大学雇止め訴訟 の概要 弁護士法人えいらく法律事務 所 弁護士 久保山 博充	労働者の「働く権利」～九州 保健福祉大学薬学部不当雇止 め裁判を通して～ 弁護士法人西田法律事務所 弁護士 西田 隆二	
9/5	自治研やまなし	8	山梨地方自治研究 センター	2022年 9月	保育所アンケートの結果から 保育所を考える 山梨学院短期大学 樋川 隆	保育職員の現状 自治労山梨県本部甲府市職員 組合 土橋 信裕	
9/5	フォーラムおおさか	169	大阪地方自治研究 センター	2022年 7月	人間の平等・不平等 社会経 済的格差に注目して 福山平成大学福祉健康学部准 教授 崔 銀珠		
9/5	新潟自治	92	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2022年 7月	拡がりが増える過疎地域指 定と自治体の役割 過疎対策に求められるもの 新潟県自治研究センター 務理事・研究主幹 榎口 敏行	新たに「過疎」指定を受けた“小 京都”～特色いかし、若者目 線に移住・定住策をうつ～ 新潟県自治研究センター 研究員 岡田 浩人	「住み続けたいくなる」まちづく り 新潟県自治研究センター 理事・研究主幹 斎藤 喜和
9/5	ながさき自治研	84	長崎県地方自治研究 センター	2022年 7月	基礎自治体として SDGs を推 進する意義と課題対馬市役所 SDG s 推進室副参事兼係長 前田 剛	無償の学校給食という時代 教育行政研究所主宰 中村 文夫	
9/5	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	125	公益社団法人 東京自治研究 センター	2021年 11月	LGBTQ+ も含めた誰もが、自 分らしく暮らしていける社会 を築くには 認定 NPO 法人 ReBit 事務局 長 中島 潤	包摂する社会が危機にも強い 東京大学名誉教授 大沢 真理	高齢単身者の「終活」に寄り 添う 神奈川県大和市おひとり さま政策課
9/5	信州自治研	366	長野県地方自治研究 センター	2022年 8月	地域包括ケアシステムの現状 と今後のあり方について 新潟医療福祉大学 渡邊 敏文		
9/5	とちぎ地方自治と住民	593	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2022年 8月	日本国憲法と近年の憲法改正 論議 弁護士 呉 国峰	憲法と個人の尊厳 弁護士 川上 淳	福祉を強靱にする —コロナ禍の新しい地域政策 IV—
9/5	地方自治 京都フォーラム	144	京都地方自治総合 研究所	2022年 8月	(コロナ禍で考える) コロナ禍での環境行政と労働 組合の役割について 自治労京都職員労働組合 中川 純	(コロナ禍で考える) 継続と改善による労働運動 谷口 富士夫	
9/5	信州自治研	366	長野県地方自治研究 センター	2022年 8月	台風 19 号災害でのボランティ アセンター開設の経緯と展開 ～長野市社会福祉協議会の活 動事例から～ 小林 和弘	人生百年時代の生き方 (2) ～ 働き方の変容から考える「大 人の学習」のオモテウラ 千葉大学名誉教授 夏目 雄平	
9/5	自治研月報 かながわ	197	神奈川県地方自治 研究センター	2022年 8月	第 57 回自治研神奈川集会・シ ンポジウム「自助・共助・公 助の現在を考える」 基調講演「憲法から見た地方 自治の危機」 神奈川総合法律事務所弁護士 石渡 豊正		
9/13	市政研究	216	大阪市政調査会	2022年 7月	特集◇大阪市の課題Ⅱ—経済・ 防災・交通・水道Ⅱ 大阪における都市防災の課題 兵庫県立大学特任教授 室崎 益脚	特集◇大阪市の課題Ⅱ—経済・ 防災・交通・水道Ⅲ 大阪における都市交通の課題 地域公共交通会議の議論から 考える 近畿大学教授 高橋 愛典	特集◇大阪市の課題Ⅱ—経済・ 防災・交通・水道Ⅳ 「蛇口の向こうの水道をみんな で考えて共有する」 辻谷 貴文
9/13	徳島自治	118	公益法人 徳島地方自治研究所	2022年 8月	新型コロナウイルス感染症拡大による 小学校休校等の影響調査 公益社団法人 徳島地方自治研究所 事務局長 南 礼子	世界初 DMV 本格営業運行と 観光活用 一般社団法人 四国の右下観 光局 総括マネージャー 戎田 篤生	
9/27	とちぎ地方自治と住民	594	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2022年 9月	あなたは「ローキヨー」を知っ ていますか？ 第 30 回 フォーラムジャパン (中) 武庫川女子大学教授 本田 一成		
104	信州自治研	368	長野県地方自治研究 センター	2022年 10月	長沼水害復興支援長沼小学校 児童招待アマワラビ符子を実 施して 長沼水害復興支援小田切プロ ジェクト代表 酒井 昌之	木曾谷にブッポウソウの存在 を紹介された旧制木曾中学校 経論 澤原一二先生と木曾谷に根づ いたブッポウソウと文化 塩尻市存在 橋 英雄	



受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
10/7	自治研やまぐち	95	山口県地方自治研究センター	2022年8月	一人あたり性質別算出で見える山口県内市町村の財政的特徴 自治研センター山口理事 山田 豊	いま、働くこと、いきること —私の『資本論』物語(下) 自治研センター 山口理事 堀内 隆治	
10/11	地方自治ふくおか	77	福岡地方自治研究所	2022年9月	基調講演 地域を支えるエッセンシャルワーク〜コロナ禍で見えたもの〜 藤井 誠一郎(大東文化大学法学部准教授)	公契約条例をめぐる多面的検討〜諸論点の体系的考察〜 嶋田 暁文 (九州大学大学院法学研究院教授)	
10/11	自治研なら	135号	奈良県地方自治研究センター	2022年8月	特集 自治体財政分析の手がかりのために2022「決算カード」(2015年度〜2020年度)から見える奈良県市町村財政		
10/24	自治研とやま	122	公益社団法人富山県地方自治研究センター	2022年10月	「集落営農」先進地域・富山県農業の行方―統計から浮かび上がる富山県農業の姿― 高岡法科大学教授 石川 哲雄	氷見市における木育の取り組みについて 氷見市建設部花みどり推進室 伊東 翼	
10/24	自治研ちば	38	一般財団法人千葉県地方自治研究センター	2022年6月	政治と官僚 〜権力者と役人のあり方を考える 現代教育行政研究会代表 前川 喜平	企画記事 「第26回参議院選挙を振り返って」2022参院選 勝ったのは誰か? ジャーナリスト 山田 厚史	
10/24	新潟自治	93	公益社団法人新潟県自治研究センター	2022年10月	新潟県財政の分析と財政規律の確立に関する調査・研究 —第6回報告書の概要— 新潟県自治研究センター理事・研究主幹 齋藤 善和	時間外勤務縮減への —5回目のアンケート調査を踏まえて— 新潟県自治研究センター常務理事・研究主幹 枳口 敏行	
10/24	とちぎ地方自治と住民	595	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2022年10月	旧統一教会問題から左右両軸の“立ち位置”を見定める —「安全保障」「性の多様性」をめぐる政策比較— 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 中村 祐司	石崎茂雄トリビュート連載:あなたは「ローキョー」を知っていますか? 第31回 フォーラムジャパン(下) 武庫川女子大学教授 本田 一成	
10/31	フォーラムおおさか	170	大阪地方自治研究センター	2022年10月	政治と宗教 大阪地方自治研究センター研究員・尹誠國		
10/31	自治研ぎふ	132	岐阜県地方自治研究センター	2022年	特集1 「まち・ひと・しごと」10年以降もすみつけられる地域に 岐阜大学地域科学部名誉教授/自治研センター理事長	特集2 自治体職員アンケートから見えてきた現代地方自治の課題 —職場ストレスの「可視化」とその「解消」をめざして— 岐阜大学地域化学部教授 山本 公德	
11/22	自治研月報 かながわ	198	神奈川県地方自治研究センター	2022年10月	【寄稿】私が考える「戦争と平和」ヨーロッパ・ドイツの政治教育から見た「戦争と平和」 早稲田大学名誉教授 坪郷 實	【寄稿】私が考える「戦争と平和」二度目の配線を迎えて —「吉田路線」とアベノミクス— 関東学院大学名誉教授 久保 新一	第57回自治研神奈川集会・シンポジウム パネルディスカッション「地方自治と平和・人権の現在を考える」 法政大学名誉教授 田中 充
11/22	とちぎ地方自治と住民	596	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2022年11月	令和元年東日本台風による被害と栃木市の財政	石崎茂雄トリビュート連載:あなたは「ローキョー」を知っていますか? 第32回 日本音楽家ユニオン 武庫川女子大学教授 本田 一成	
11/22	信州自治研	369	長野県地方自治研究センター	2022年11月	「ビジネスと人権」時代の公契約の課題 立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科特任教授 上林 陽治		
11/22	自治研月報 かながわ	198	神奈川県地方自治研究センター	2022年10月	草の根から平和を求めて —ウクライナ、沖縄、地域主義— ジャーナリスト 青山 彰久	【寄稿】私が考える「戦争と平和」ヨーロッパ・ドイツの政治教育から見た「戦争と平和」	
11/22	地方自治 京都フォーラム	145	京都地方自治総合研究所	2022年8月	《2022京都自治研 記念講演》 今必要とされる公共サービスと国のかたち 慶応義塾大学経済学部教授 井出 栄策	市民に必要とされる職場づくり 奥村将真・丸岡良洋(八幡市職員労働組合現業評議会)	
11/22	自治研ふくい	76	福井県地方自治研究センター	2022年11月	『私たちの職場のリアル』 《緊急座談会》 若年層の早期退職・内定辞退社の増加 その危機感を地方公務員自身が考える		
11/22	市政研究	217	大阪市政調査会	2022年秋	大阪における地域福祉の課題 松端 克文	母子世帯の居住貧困を救う民間力の可能性 葛西 リサ	
12/1	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	126	公益社団法人東京自治研究センター	2022年12月	介護保険制度の振り返りと課題 〜人口減少社会を踏まえての検証〜 結城 康博	介護人材の不足と介護人材の確保・育成のあり方について 小山 政男	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
12/1	埼玉自治研	60	公益財団法人 埼玉県地方自治研究 センター	2022年 11月	特集：良い社会をつくる公共 サービスを考える 5.20 埼 玉集会		
12/1	自治権いばらき	146	公益社団法人 茨城県地方自治研究 センター	2022年 11月	連載 どうなる食・農・地域 ～農政記者から見た現状と課 題 第2回農業白書を読む解く		
12/1	ながさき自治研	84	長崎県地方自治研究 センター	2022年 12月	学校統廃合について 教育行財研究所研究員 武波 謙三	世界は瞬時につながる～地域 に暮らす私たちもきっと「当 事者」 松下 秀樹	
12/20	自治研かごしま	131	鹿児島県地方自治 研究所	2022年 12月	論説：持続可能な介護保険制 度への提言 元鹿児島国際大学教授 田中 安平		
12/20	とちぎ地方自治と住民	597	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2022年 12月	特集：故米田軍平弁護士を偲 ぶ 子どもの権利から考える校則 の在り方自治研センター 理事長 太田うるおう		
12/20	しまね自治研		自治労島根県本部 地方自治研究会	2022年 12月	地域の狙い手確保と育成 ～『特定地域づくり事業協同 組合制度』の取り組み～		
12/20	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	127	公益社団法人 東京自治研究 センター	2022年 12月	特集：コロナ禍で変わる労働 のあり方 技術革新に伴う働き方の変化 と『労働時間』をめぐる法政 策のあり方について ～コロナ禍によるテレワーク の普及を踏まえて 細川 良	望まない孤独 ～チャットによる相談窓口の 現場～ 大空 幸星	
1/20	信州自治研	370	長野県地方自治研究 センター	2022年 12月	子ども・子育て支援新制度の 現状と今後の課題 新潟県立大学 人間生活学部こども学科 小池 由佳	今日の地方鉄道問題を考える ＝大糸線の存在問題を中心に＝ 長野大学環境ツーリズム学部 教授 古平 浩	
1/20	信州自治研	371	長野県地方自治研究 センター	2022年 1月	ポロニーヤ多極的大都市圏構 想における自治退縮連携を背 景とした中山間地域の現状 ーサンテルノ川流域における クリ林共同管理体制の変化＝ 追手門学院大学 井上典子＝	大手千・飯山線の魅力 ～鉄道ファンの目線から～ 千葉大学名誉教授 夏目 雄平	
1/20	自治研とやま	119	公益社団 富山県地方自治研究 センター	2023年 1月	講演：『市民によるエネルギー 事業』で地域の未来を切り拓 こう！ 新潟国際情報大学国 際学部教授 佐々木 寛	自治体報告 「我がまちはこんなことしてい ます」農地の粗放的利用の取 り組みについて	
1/20	とちぎ地方自治と住民	597	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 1月	統一地方線で野党系候補者は 有権者に何を訴えるべきなの か ＝栃木県議会「民主市民クラ ブ」の政策を対象に＝ 宇都宮大学地域デザイン科学 部教授 中村 裕司		
1/20	フォーラムおおさか	170	大阪地方自治研究 センター	2023年 1月	地方自治体の意欲的な取り組 み 崔 銀珠		
1/20	新潟自治	94	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2023年 1月	人口減少と自治体運営のこれ から＝「地方創生」路線からの 方向転換を 新潟県自治研究センター 齋藤 善和	人材不足に負けない都市再生 への処方箋 新潟県自治研究センター 関谷 浩史	
1/20	市政研究	218	大阪市政調査会	2023年 冬	地域から民主主義を考える 岡本 仁宏	途方議会から民主主義を考 える 勝井 太郎	
1/20	みやぎき研究所だより	110	宮崎県地方自治 問題研究所	2023年 1月	若者がチャレンジできる町“都 農町” 都農町役場 松村 直哉		
1/20	徳島自治	119	公益社団法人徳島地 方自治研究所	2023年 1月	民主主義の危機的状況 公益社団法人徳島地方自治研 究所 理事長 山本 準	コロナ禍の市町村保健師の労 働実態 中野 輝行	
2/1	信州自治研	372	長野県地方自治研究 センター	2023年 2月	木島平『根津遺跡』の新発見 によせて 木島平村教育委員会 室 正一	アメリカのコミュニティ自治 ＝変貌する社会の課題への『防 波堤』＝ 福山市立大学 都市経営学部教授 前山 総一郎	
2/1	とちぎ地方自治と住民	599	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 2月	自治体におけるデジタル化の 現状と課題 氷室 佐由里	公契約条例と入札談合 新た な改革戦略を探る 沼田 良	
2/1	自治研やまぐち	96	自治研やまぐち	2023年 2月	人口減少社会における地域政 策特集号 ～山口からの提言～ 人口減少社会の自治系政策と マネジメント 伊藤 孝夫		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
2/1	自治研ちば	40	一般財団法人千葉県 地方自治研究 センター	2023年 2月	基調講演：地域づくりとしての 地方移譲 高 和夫		
2/1	自治研月報 かながわ	200	神奈川県地方自治 研究センター	2023年 2月	第4次人口減少問題研究会第 4回研究会 コンパクトシティの実現と人 口減少問題 日本大学理工学部交通シス テム工学科助手 菊池 浩紀		
2/1	自治権いばらぎ	147	茨城県地方自治研究 センター	2023年 2月	連載 どうなる食・農・地域 ～農政記者から見た現状と課 題 第4回「国産シフト」道筋つ くのか基本法見直しの行方 農政ジャーナリスト 伊本 克宜		
2/1	自治研ぎふ	132	岐阜県地方自治研究 センター	2023年 2月	特集Ⅰ 水道施設の破損による給水停 止と水道事業者の免責 岐阜大学地域科学部准教授 三谷 晋	特集Ⅱ 地域経済構造分析と地域政策 岐阜協立大学地域連載推進セ ンター 小川 尚紀	
3/1	埼玉自治研	61	公益財団法人 埼玉県地方自治研究 センター	2023年 3月	特集Ⅰ 公開セミナーの記録 会計任用職員制度の現状と課 題 ―制度導入から1年、 現場は今― 森本 正宏	特集Ⅱ 公開セミナーの記録 2023年度地方財政計画と自治 体財政 ～人への投資 賃金 はなぜ上がらないのか～ 菅原 敏夫	
3/1	自治研さが	14	佐賀県地方自治問題 研究所	2023年 3月	特集「第39回定期総会記念 講演」 講演録 コロナ禍における外国人労働 政策の現状と課題 佐賀大学大学院地域デザイン 研究所・経済学部教授 早川 智津子	特集「第58回佐賀県地方自治 研究集会」 講演録 豪雨災害にどう向き合うか～ 防災・減災を考える～ 長崎大学名誉教授 高橋 和雄	
3/1	とちぎ地方自治と住民	600	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 3月	被差別部落の民俗 和田 献一		
3/1	八王子自治研究センター 通信	26	一財 八王子自治 研究センター	2022年 5月	第14回共助のまちづくりシン ポジウム 自治の原点―中学校区別まち づくり政策を議論		
3/1	信州自治研	372	長野県地方自治研究 センター	2023年 3月	2023年度政府予算と地方財政 計画 公益財団法人地方自治総合研 究所研究員 飛田 博史		
3/1	自治権いばらぎ	148	茨城県地方自治研究 センター	2023年 3月	自治研学習会 講演：「デジタル時代の地方自 治」 静岡県立大学 経営情報学部 講師 松岡 清志		
3/1	自治研ふくい	77	福井県地方自治研究 センター	2023年 3月	LGBTについて考える 平和労働センター 田邊 猛人	特集：自治研の窓 改善の本質と具体的な改善事 例 ～豊田市の事例～地方公務員 アワードを受賞した豊田市の 廣濱さんに学ぶ	
3/1	ながさき自治研	86	長崎県地方自治研究 センター	2023年 3月	今後の高齢者雇用法則を展 望するための視座とは 「70歳就業時代」を見据えつ つ 長崎県立大学 後藤 究	《音楽の力》～音楽を通じた被 災地支援のカチ子～ 《音楽》でつながる連帯と支援 被災地で取り組まれた救助コ ンサート しまばら半島国際交流クラブ 代表 松下 英爾	
4/1	信州自治研	374	長野県地方自治研究 センター	2023年 4月	自然災害からダークツーリス ムの捉え方 ―被災地それぞれの捉え方の 違い― 追手門学院大学 教授 菅原 達也		
4/1	とちぎ地方自治と住民	601	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 4月	統一地方選における立憲民主 党と自由民主党の政策を比較 する 宇都宮大学地域デザイン科学 部教授 中村 裕司	元実習生に対する無罪判決に 思う 弁護士 鈴木 俊美	
4/1	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	128	公益社団法人 東京自治研究 センター	2023年 4月	2023年度国家予算案～安全保 障政策の大転換と防衛関係費 の膨張～ 専修大学 町田 俊彦		
4/1	るびゅ・さあんとる	21	公益社団法人 東京自治研究 センター	2023年 4月	分権改革の20年 ～自治体職員はどう変わった のか～ 立正大学 山口 道昭	ポスト「コロナ禍対策」禍の 文獻 今井 照	
4/1	フォーラムおおさか	172	大阪地方自治研究 センター	2023年 4月	統一地方選後の大阪における 争点 カジノ 尹 誠國		



受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
4/1	自治研とやま	119	公益社団 富山県地方自治研究 センター	2023年 4月	2023年度の地方財政見通しと 近年の動向 一人への投資を 公務に携わる人々の処遇改善 の追い風に— 公益財団法人地方自治総合研 究所研究員 飛田 博史		
4/1	地方自治 京都フォーラム	144	京都地方自治総合 研究所	2023年 4月	次世代に誇れるまちづくりを しておこう～コロナ禍を乗り越 え「人と人との絆の再構築」 で～		
4/1	新潟自治	95	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2023年 4月	2023年度国予算をみる 規模だけが誇らしさ —過去最大は更新したが国民 生活は不安増大— 楢口 敏行		
4/4	みやぎき研究所だより	110	宮崎県地方自治問題 研究所	2023年 4月	2023年度地方財政計画から知 財計画本来の役割を考える 地方自治総合研究所 其田 茂樹	呑み方、てげてげ、そして労 働法 宮崎大学 丸山 亜子	
4/20	自治研かごしま	132	鹿児島県地方自治 研究所	2023年 4月	基調講演 今後の地方交付税の行方と自 治体財政のありかた 地方自治総合研究所 其田 茂樹	「自治体法律相談」の現状と今 後の検討課題 —鹿児島県内の実施状況から 考える—	
4/20	自治研月報 かながわ	201	神奈川県地方自治 研究センター	2023年 4月	【寄稿】格差に挑む自治体労働 政策 ～本当の意味で人びと を自立に導く就労支援政策を 中心に～ 立教大学コミュニティ福祉学 部特任教授 上林 陽治		
5/1	信州自治研	375	長野県地方自治研究 センター	2022年 5月	小海線の魅力 ～鉄道ファンの目線から～ 千葉大学 夏目 雄平		
5/20	とちぎ地方自治と住民	602	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 5月	県内各町の 2022 年度（令和 3 年度）普通会計決算 編集部		
6/1	自治研なら	136	奈良県地方自治研究 センター	2023年 5月	ウィッシュマ・サンダマリさん の死亡事件の真相究明を 山本 直子	奈良のメガソーラー問題を考 える 中西 巖	
6/1	信州自治研	376	長野県地方自治研究 センター	2023年 5月	自治体 DX の現状と課題 地方自治総合研究所 其田 茂樹		
6/1	自治研ちば	41	一般財団法人千葉県 地方自治研究 センター	2023年 6月	地方分権改革の現状とこれか ら 行政法学者からみた到達点と 課題 北村 善宜	シリーズ【持続可能な地域を 創る】① 500 年前の福祉住宅 から学ぶサステナビリティの ヒント 千葉商科大学 田中 信一郎	
6/1	とちぎ地方自治と住民	602	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 6月	「上っ面」だけの政治・行政と その危険性 弁護士 鈴木 俊美		
6/1	自治権いばらぎ	149	茨城県地方自治研究 センター	2023年 5月	水戸市の中核市移行について		
6/1	市政研究	219	大阪市政調査会	2023年 春	特集：デジタル社会は地方自 治をどう変えるか デジタル時代におけるオーブ ンガバナンスの可能性 奥村 祐一		
7/4	自治研月報 かながわ	202	神奈川県地方自治 研究センター	2023年 6月	特集：2023 年地方統一選挙の 結果を検証する 上林 得郎		
7/4	信州自治研	377	長野県地方自治研究 センター	2023年 7月	グリーンツーリズムのゆくえ ～農業・農村の価値を高める 認定制度を活用して～ 高崎経済大学 地域政策学部 教授 片岡 美喜		
7/7	自治研ぎふ	135	岐阜県地方自治研究 センター	2023年 6月	特集：開発主義から文化的景 観の都市へ 岐阜大学地域科学部名誉教授 富樫 幸一	特集：行政デジタルと地方自 治 岐阜大学地域科学部教授 山本 公徳	

